



劳动金库介绍

社団法人 全国劳动金库协会

劳动金库的理念

劳动金库是创造劳动民众的梦想、形成共感的合作组织的福祉金融机构。

劳动金库旨在促进会员开展的经济、福祉、环保以及文化相关活动，对实现人们能够幸福共生的社会作出贡献。

劳动金库以劳动民众的团体和广大市民参加的团体为会员，以其网络构成基础。

会员以平等的立场参与劳动金库的运营，开展运动和发展事业。劳动金库本着诚实、公正和公开的原则，贯彻健全的经营，不辜负会员的信赖。



ろうきんの理念

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。

ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。

ろうきんは、働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし、そのネットワークによって成り立っています。

会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し、運動と事業の発展に努めます。

ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし、健全経営に徹して会員の信頼に応えます。



劳动金库的设立

1. 劳动金库的创立

日本的劳动金库是以1950年在兵库县和冈山县的成立为契机起步的。当时劳动者所处的环境对劳动金库的成立产生了巨大影响，但两个劳动金库成立的目的是不同的。

战败后，日本当时正在加速经济复兴，金融机构从民众中吸纳的资金全部用于向国家及企业的投资，不会向劳动者放贷。因此，需要资金的劳动者不得不从高利贷或当铺等以高利息借钱而没有其他选择，对于利息的负担和应对苛刻的追债苦不堪言。

此外，工会为了改善工作条件而进行抗争（罢工）时，也需要准备资金，需要能够获得抗争期间（无工资）提供生活金融的金融机构。新诞生的日本工会运动认识到劳动者自身拥有金融机构的必要性，因此积极推进其成立而诞生了兵库劳动金库（目前的近畿劳动金库）。

另外，在战后粮食危机中，为了获得质量好、价格便宜的生活物资，虽然设立了许多生活合作社，但是当时的金融机构并不会轻易地向这些生活合作社融资。

为此，自己成立金融机构以能够向生活合作社事业进行融资的运动在工人中积极展开，促进了劳动金库的成立。以生活合作社为中心开展的运动，根据需要拥有其金融部门的必要性，产生了冈山劳动金库（目前的中国劳动金库）。

在兵库县和冈山县成立了劳动金库后，劳动金库迅速在全国成立，随着1966年冲绳县劳动金库的成立（由于美军的占领而推迟了成立），在日本全国的所有地区共成立了47个劳动金库。

2. 劳动金库法的制定

日本的金融机构全部根据法律成立，获得政府的营业许可，接受政府的监督指导。

1950年在兵库县和冈山县成立劳动金库的当时，由于没有劳动金库的相关法律，因此根据“中小企业等合作社法”的法律成立。

但是该法律是以中小企业的金融为目的的法律，劳动金库那样的劳动者团体（工会及消费生活合作社等）成为会员、该团体的代表者参与经营的方式与法律的内容不同，因此对劳动金库的经营产生了影响。

为此，有必要制定针对劳动金库的特别法律的呼声高涨，1951年，全国劳动金库协会成立，以该协会为中心，展开了制定劳动金库法的活动。

労働金庫の設立

1. 労働金庫の創設

日本の労働金庫は1950年に兵庫県と岡山県に設立されたのがはじまりです。労働金庫の設立には、当時の労働者の置かれた環境が大きく影響していましたが、この2つの労働金庫の設立の目的は違っていました。

敗戦後、経済復興を急ぐ当時の日本において、金融機関は国民から集めたお金をすべて国及び企業に投資し、労働者に貸すことはありませんでした。このため、お金が必要となった労働者は、やむを得ず高利貸しや質屋などから高い金利で借りるしか方法がなく、利息の負担や苛酷な取り立てに苦しんでいました。

また、労働組合が労働条件の改善のために争議行為（ストライキ）を行う場合でも、資金の備えが必要であり、争議期間中（賃金は支給されない）の生活資金を融資してくれる金融機関が必要でした。新たに生まれた日本の労働組合運動が、労働者自身による金融機関を持つ必要を認識し、その設立に積極的に取り組むことによって誕生したのが兵庫労働金庫（現近畿労働金庫）です。

一方、戦後の食糧難の中で、質がよく安い生活物資を手に入れることを目的に、多くの生活協同組合が設立されましたが、こうした生活協同組合に対して当時の金融機関は簡単には融資をしてくれませんでした。

このため、生活協同組合事業に対して融資を行う金融機関を自らの手で設立しようという運動が労働者の中で高まり、労働金庫設立を促すこととなりました。こうして、生活協同組合を中心とする運動が、その金融部門を持つ必要から生まれたのが岡山労働金庫（現中国労働金庫）です。

兵庫県と岡山県に労働金庫が設立されて以来、急速に全国に労働金庫が設立され、1966年の沖縄県労働金庫の設立（米軍占領下のため設立が遅れていた）によって、全国のすべての地域に47の労働金庫が設立されました。

2. 労働金庫法の制定

日本の金融機関は、すべて法律に基づいて設立され、国から事業免許を受け、国の監督と指導を受けています。

1950年に兵庫県と岡山県に労働金庫が設立された当時は、労働金庫に関する法律がなかったため、「中小企業等協同組合法」という法律によって設立されました。

しかし、この法律は、中小企業者のための金融を目的とする法律であり、労働金庫のように労働者の団体（労働組合や消費生活協同組合等）が会員となり、その団体の代表者が経営に参画するものとは法律の内容が違いため、労働金庫の経営に不都合が生じてきました。

このため労働金庫に合った特別の法律が必要だという気運が高まり、1951年に全国労働金庫協会を設立し、ここを中心に労働金庫法の設立に向けた活動を行いました。

劳动金库法案虽然向国会提案，但是由于发生了国会解散、内阁不信任等混乱，经历了废除提案、再次提案的反复等许多困难局面。最后，该法律终于在1953年8月成立。

如上所述，劳动金库法并不是国家建立的法律，而是劳动者通过团结与联合努力争取成立的法律，根据该劳动金库法实现了直到今天的劳动金库的运营。

労働金庫法案は国会に提案されたものの、国会解散、内閣不信任という混乱もあって、廃案、再提出が繰り返されるなど多くの困難がありました。1953年8月ようやく成立を見ることになりました。

このように、労働金庫法は国から与えられたものではなく、労働者の団結と連帯による取り組みによって成立したものであり、この労働金庫法によって今日まで労働金庫の運営が図られてきています。

劳动金库的发展历程

劳动金库是日本唯一为劳动者服务的专门金融机构，按照其成立的目的，满足劳动者及其团体的金融需求。

在创立当时，劳动金库以为了帮助苦于高利息负担的劳动者进行融资、因工资的迟发或停发而进行生活资金的融资、以及为了工会及生活合作社进行福利互助活动进行的资金提供等为中心，但随着经济的成长，劳动者的金融需求也呈现多样化，在购房、购买家电产品等耐久消费品、教育资金、购车资金、以及海外旅行资金等方面的融资比重加大。

在日本，台风、地震等自然灾害频繁发生，劳动金库对遭受这些灾害的劳动者及其家属进行低利息紧急特别融资，受到了民众的感激。

劳动金库不仅限于自身的金融事业，而且还对劳动者互助运动、住宅生活合作社运动、为劳动者进行福社会馆建设等推动劳动制福祉事业的发展壮大发挥了巨大作用。此外，劳动金库进行了各种努力，使加入工会以外的劳动者及退休人员和家庭主妇等也能够利用劳动金库。

劳动金库的会员间接构成成员达到了大约 1,000 万人，而日本有 5,500 万人以上的雇用劳动者。

我们通过努力，使更多的劳动者能够利用劳动金库，并且加强与全国劳动者共济生活合作社联合会（全劳济）及生活合作社等合作组织的协作，满足劳动者的多样化需求。

劳动金库的发展历程

| | |
|-----------------|---|
| 1950 年(昭和 25 年) | 在冈山县和兵库县首次诞生了劳动金库。 |
| 1951 年(昭和 26 年) | 社团法人全国劳动金库协会成立，向山阳电铁工会融资提供工资资金。 |
| 1952 年(昭和 27 年) | 在炭矿工会和电气产业工会举行罢工时提供生活资金融资。 |
| 1953 年(昭和 28 年) | 劳动金库法施行，对西日本水灾及年末工资相关等引入政府资金融资。 |
| 1954 年(昭和 29 年) | 在日钢室兰争议时提供生活资金融资。 |
| 1955 年(昭和 30 年) | 劳动金库联合会成立，除冲绳外在全国成立了劳动金库。 |
| 1959 年(昭和 34 年) | 伊势湾台风受灾紧急融资，炭矿工会及全递信工会支援存款运动。 |
| 1964 年(昭和 39 年) | 新泻地震灾害特别融资。 |
| 1966 年(昭和 41 年) | 冲绳县劳动金库作为第 47 个金库成立。 |
| 1972 年(昭和 47 年) | 财产积累储蓄“彩虹存款”业务开始。 |
| 1978 年(昭和 53 年) | 实施劳动金库教育贷款。 |
| 1982 年(昭和 57 年) | 财产积累年金业务开始，国库金汇款业务开始。 |
| 1983 年(昭和 58 年) | 实施全国统一“消费金融”对策活动，劳动金库中央业务中心完成 |
| 1984 年(昭和 59 年) | 加盟全国银行数据通信系统，全国劳动金库汇兑联机系统运行开始，国债利息存款账户业务开始。 |

労働金庫のあゆみ

労働金庫は設立の目的にあるように、労働者およびその団体の金融ニーズに応える、日本における唯一の労働者のための専門金融機関です。

労働金庫は、創立当時は高利に苦しむ労働者の救済のための融資や、賃金の遅欠配に対する生活資金の融資あるいは労働組合や生活協同組合の行う福利共済活動のための資金供給等が中心でしたが、経済成長に伴い労働者の金融ニーズも多様化し、住宅取得、電化製品等の耐久消費財の購入、教育資金、自動車購入資金、海外旅行資金等に対する融資の比重が高まっています。

日本は台風、地震等の自然災害が頻繁に発生しますが、労働金庫はこうした災害に見まわれた労働者およびその家族に対し、低利の緊急特別融資を行い感謝されています。

労働金庫は自らの金融事業だけでなく、労働者共済運動、住宅生協運動、勤労者のための福祉会館の建設など日本における労働者福祉事業の育成強化に向けて大きな役割を果たしてきました。また、労働組合に組織されている労働者以外の労働者や退職者、家庭の主婦等に対しても労働金庫の利用ができるようさまざまな取り組みを行っています。

労働金庫の会員間接構成員は約 1,000 万人に及んでいますが、日本には 5,500 万人を超える雇用労働者がいます。

一人でも多くの労働者が労働金庫を利用するように働きかけるとともに、多様化する労働者のニーズに応えられるよう全労済や生活協同組合等の協同組織との連携を強めていくこととしています。

労働金庫のあゆみ

| | |
|-------------|---|
| '50 昭和 25 年 | 岡山と兵庫に最初の労働金庫が生まれる |
| '51 昭和 26 年 | (社) 全国労働金庫協会設立 山陽電鉄労組に賃金肩代り融資 |
| '52 昭和 27 年 | 炭労・電産ストに際し生活資金を融資 |
| '53 昭和 28 年 | 労働金庫法施行 西日本水害関係・年末賃金関係等に政府資金融資導入 |
| '54 昭和 29 年 | 日鋼室蘭争議に際し生活資金を融資 |
| '55 昭和 30 年 | 労働金庫連合会設立 沖縄を除き全国に労働金庫が設立される |
| '59 昭和 34 年 | 伊勢湾台風被災緊急融資 炭労・全通支援預金運動 |
| '64 昭和 39 年 | 新潟地震災害に伴う特別融資 |
| '66 昭和 41 年 | 47 番目の金庫として沖縄県労働金庫設立 |
| '72 昭和 47 年 | 財形貯蓄「虹の預金」取扱開始 |
| '78 昭和 53 年 | ろうきん教育ローン実施 |
| '82 昭和 57 年 | 財形年金取扱開始 国庫金振込事務取扱開始 |
| '83 昭和 58 年 | 全国統一「サラ金」対策キャンペーン実施 労働金庫中央事務センター完成 |
| '84 昭和 59 年 | 全銀データ通信システム加盟 全国労金為替オンラインシステム稼働開始 国債利金預金口座取扱開始 |

| | |
|--------------|---|
| 1985年(昭和60年) | 全国 CD 网络完成、全国联机现金服务开始, 统一教育贷款、市场利率联动型存款、自由利息型定期存款业务开始。 |
| 1987年(昭和62年) | 获得兑换业务许可 |
| 1988年(昭63年) | 免税小额储蓄制度的废除、新免税小额储蓄制度的实施、财产积累住宅业务开始、国债窗口销售业务开始。 |
| 1989年(平成元年) | 超级 MMC 业务开始, 劳动金库综合业务中心成立。 |
| 1990年(平成2年) | 新联机系统(联合系统)运行开始, 全国现金服务(MICS)开始。 |
| 1991年(平成3年) | MICS 的星期日银行业务开始, 超级定期存款业务开始。 |
| 1992年(平成4年) | 储蓄存款、超级存款业务开始, 贷款对象范围向劳动金库联合会会员外扩大。 |
| 1993年(平成5年) | 财产积累储蓄的免税额度提高, 高龄者等的利息免税制度限额提高, 定期存款利息完全自由化。 |
| 1994年(平成6年) | 21世纪委员会成立, 国债的窗口直接销售业务开始, 新基准劳动金库变动利息住宅贷款推出, 流动性存款利息自由化。 |
| 1995年(平成7年) | 部分 ATM 星期六存款业务开始, 阪神淡路大地震特别融资, 劳动金库震灾遗孤支援定期存款“支援 30”业务开始。 |
| 1996年(平成8年) | 制定“劳动金库面向 21 世纪的改革和展望”, 全国劳动金库的总存款量达到 10 兆日元。 |
| 1997年(平成9年) | 新综合业务中心投入运行, 制定劳动金库的新理念, 制定社会贡献活动指导方针。 |
| 1998年(平成10年) | 近畿劳动金库成立, 劳动者生活支援特别融资制度业务开始。 |
| 1999年(平成11年) | 邮政储蓄(目前的邮政储蓄银行)与 CD/ATM 联机协作开始。 |
| 2000年(平成12年) | 东海劳动金库成立, 借记卡服务开始, “劳动金库邮政储蓄通用卡”、“劳动金库邮政储蓄相互汇款服务”业务开始, 日本育英会的奖学金领取和返还金账户转账业务开始。 |
| 2001年(平成13年) | 中央劳动金库成立, 四国劳动金库成立, 北陆劳动金库成立, 九州劳动金库成立, 互联网银行业务开始。 |
| 2002年(平成14年) | 确定支付额年金业务开始, 开设劳动金库商谈所。 |
| 2003年(平成15年) | 东北劳动金库成立, 中国劳动金库成立, 新一代联机系统运行开始。 |
| 2004年(平成16年) | 多种方式支付网络业务开始, 财产积累存款 - ACE 存款电话转账服务“ZATTS”业务开始, 与 IY BANK 银行(目前的 SEVEN 银行)的 ATM 协作开始。 |
| 2005年(平成17年) | “劳动金库森林学校”开校。 |
| 2006年(平成18年) | 后备中心投入运行, “劳动金库育儿支援贷款”业务开始, IC 现金提款卡业务开始, “劳动金库 Web 通知服务”业务开始。 |
| 2007年(平成19年) | 新潟县劳动金库、静冈县劳动金库转入全国统一联机系统/全国劳动金库的联机系统一体化完成。 |
| 2008年(平成20年) | 与 AEON 银行的 ATM 协作开始, “就职稳定资金融资”业务开始。 |
| 2009年(平成21年) | 多重债务对策受到好评, 荣获“日金奖”, 全劳济共济代理募集业务开始, 设置合并准备委员会。 |
| 2010年(平成22年) | 开始 Pay-easy 帐户转帐受理服务 加盟日本合作社联络协议会(JJC)及国际合作社同盟(ICA) |

| | |
|-------------|---|
| '85 昭和 60 年 | 全国CDネット網完成・全国オンラインキャッシュサービス開始 統一教育ローン・市場金利連動型預金・自由金利型定期預金取扱開始 |
| '87 昭和 62 年 | 両替業務取扱認可 |
| '88 昭和 63 年 | マル優制度の廃止、新マル優制度の実施 財形住宅取扱開始 国債窓販取扱開始 |
| '89 平成元年 | スーパー MMC 取扱開始 労働金庫総合事務センター設立 |
| '90 平成 2 年 | 新オンラインシステム（ユニティシステム）稼働開始 全国キャッシュサービス（MICS）開始 |
| '91 平成 3 年 | MICS のサンデーバンキング開始 スーパー定期取扱開始 |
| '92 平成 4 年 | 貯蓄預金・スーパー積金の取扱開始 労働金庫連合会の員外貸出の対象範囲拡大 |
| '93 平成 5 年 | 財形貯蓄の非課税限度額引き上げ 老人等の利子非課税制度の限度額引き上げ 定期性預金金利完全自由化 |
| '94 平成 6 年 | 21 世紀委員会発足 国債直接窓販業務取扱開始 新基準労金変動金利住宅ローン発売 流動性預金金利自由化 |
| '95 平成 7 年 | ATM 土曜入金一部取扱開始 阪神・淡路大震災特別融資 ろうきん・震災遺児支援定期「応援（エール）30」取り扱う |
| '96 平成 8 年 | 「ろうきん・21 世紀への改革とビジョン」策定 全国ろうきんの総預金量 10 兆円達成 |
| '97 平成 9 年 | 新総合事務センター稼働開始 ろうきんの新理念制定 社会貢献活動指針策定 |
| '98 平成 10 年 | 近畿労働金庫発足 勤労者生活支援特別融資制度取扱開始 |
| '99 平成 11 年 | 郵便貯金（現ゆうちょ銀行）と CD/ATM オンライン提携開始 |
| '00 平成 12 年 | 東海労働金庫発足 デビットカードサービス開始 「ろうきん郵貯ジョイントカード」「ろうきん郵貯相互送金サービス」取扱開始 日本育英会の奨学金の受取および返還金の口座振替開始 |
| '01 平成 13 年 | 中央労働金庫発足 四国労働金庫発足 北陸労働金庫発足 九州労働金庫発足 インターネットバンキング取扱開始 |
| '02 平成 14 年 | 確定拠出年金業務の取扱開始 ろうきん相談所開設 |
| '03 平成 15 年 | 東北労働金庫発足 中国労働金庫発足 次期オンラインシステム稼働開始 |
| '04 平成 16 年 | マルチペイメントネットワーク業務取扱開始 財形預金・エース預金電話振替サービス「ZATTS（ザッツ）」取扱開始 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）との ATM 提携開始 |
| '05 平成 17 年 | 「ろうきん森の学校」開校 |
| '06 平成 18 年 | バックアップセンター稼働開始 「ろうきん育児支援ローン」取扱開始 IC キャッシュカード取扱開始 「ろうきん Web お知らせサービス」取扱開始 |
| '07 平成 19 年 | 新潟県労働金庫・静岡県労働金庫、全国統一オンラインシステムに移行／全国ろうきんのオンラインシステムの本格化完了 |
| '08 平成 20 年 | イオン銀行との ATM 提携開始 「就職安定資金融資」取扱開始 |
| '09 平成 21 年 | 多重債務対策が評価されニッキン賞受賞 全労済共済代理募集業務取扱開始 合併準備委員会設置 |
| '10 平成 22 年 | Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス取扱開始 日本協同組合連絡協議会（JJC）および国際協同組合同盟（ICA）加盟 |

劳动金库的概要

(1) 目的

劳动金库的目的是，为了工会和消费生活合作社等进行的福利共济活动，通过实现顺利的金融促进其健全发展，并且提高劳动者的经济地位（劳动金库法第1条）。

(2) 运营原则

根据劳动金库法第5条，对劳动金库的运营规定为：①不得以营利为目的开展事业，②不得仅以特定会员的利益开展事业，③必须在政治上中立。

(3) 劳动金库的店铺和职员

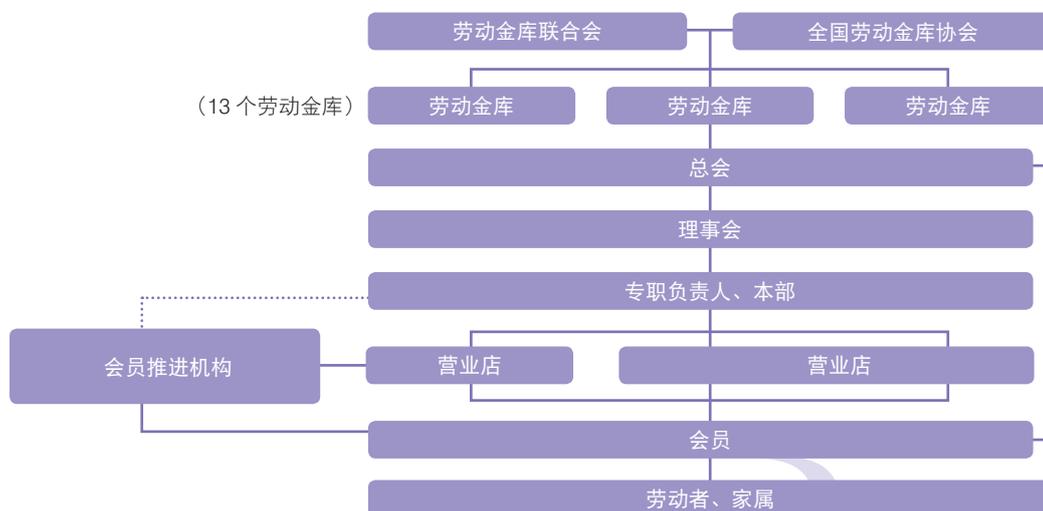
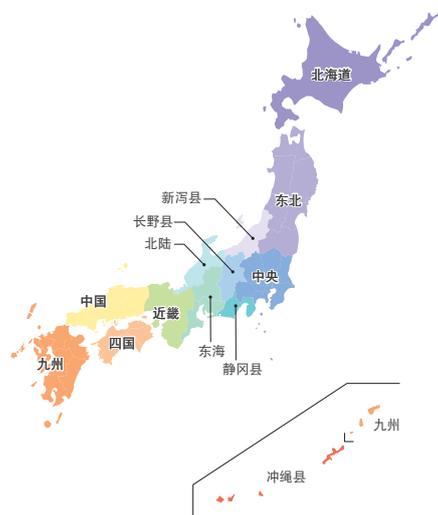
以前，劳动金库将1个都道府县区域作为地区，但近畿劳动金库成立（1998年10月）以后，推进了各地区的组织合并。目前，全国有13个劳动金库。

此外，作为劳动金库的中央机构，设立了作为系统上层金融机构的劳动金库联合会和作为行业团体的社团法人全国劳动金库协会。

全国13个劳动金库的店铺网分布在全国约1,700个市町村中的主要城市，截至2011年3月底，共有653个店铺。此外，自动柜员机台数约达2,000台，通过与其他金融机构的自动柜员机协作，可在日本全国利用劳动金库的

提取现金服务。最近，通过与主要流通业者设立的SEVEN银行及AEON银行的协作，也可以利用设在便利店及超市内的自动柜员机，进一步提高了方便性。

截至2011年3月底，劳动金库的专职负责人和职员为11,303人，平均1个店铺约为17人。



労働金庫の概要

(1) 目的

労働金庫は労働組合、消費生活協同組合等の行う福利共済活動のために金融の円滑を図り、もってその健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資することを目的としています（労働金庫法第1条）。

(2) 運営原則

労働金庫の運営は、労働金庫法第5条により、① 営利を目的として事業を行ってはならないこと、② 特定の会員の利益のみを目的として事業を行ってはならないこと、③ 政治的に中立でなければならないことが定められています。

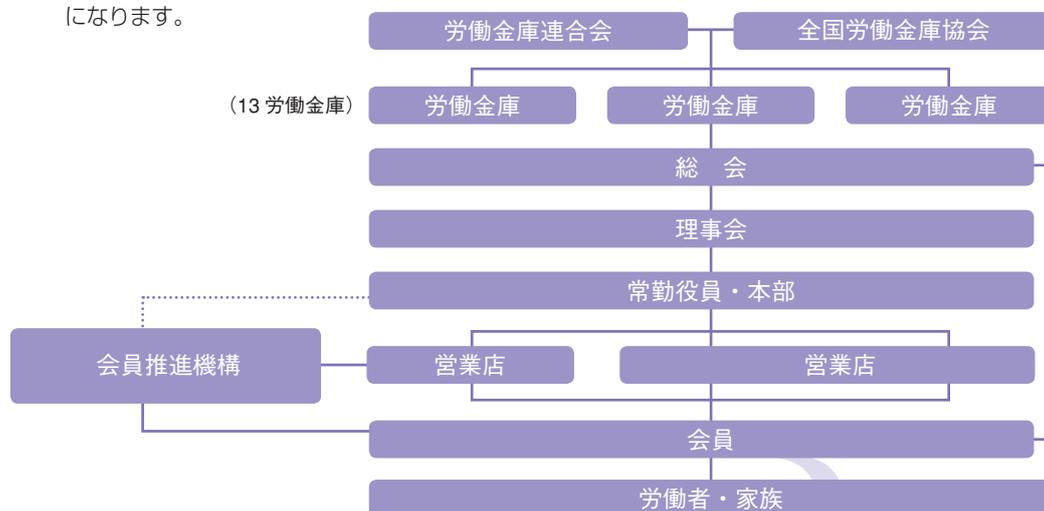
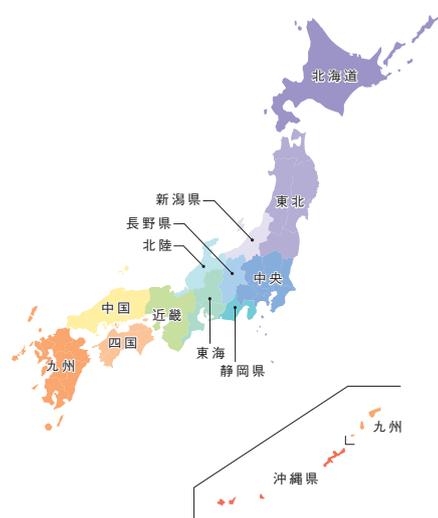
(3) 労働金庫の店舗・職員

労働金庫は、かつては1都道府県の区域を地区としていましたが、近畿労働金庫の設立（1998年10月）以降、各地域における組織統合を進めてきました。現在は、全国に13の労働金庫が存在しています。

また、労働金庫の中央機関として、系統上部の金融機関である労働金庫連合会と、業界団体である社団法人全国労働金庫協会が設立されています。

全国13労働金庫の店舗網は、全国約1,700の市町村のうち主要都市に存在しており、2011年3月末現在で653の店舗があります。また、自動機台数は約2,000台となっているほか、他金融機関との自動機提携により全国で労働金庫のキャッシュサービスを利用いただくことができます。最近では大手流通業者が設立したセブン銀行やイオン銀行との提携によって、コンビニエンスストアやスーパーマーケット内の自動機でも利用可能となり、利便性が高まっています。

労働金庫の常勤役職員数は2011年3月末現在で11,303名であり、1店舗あたりでは約17名になります。

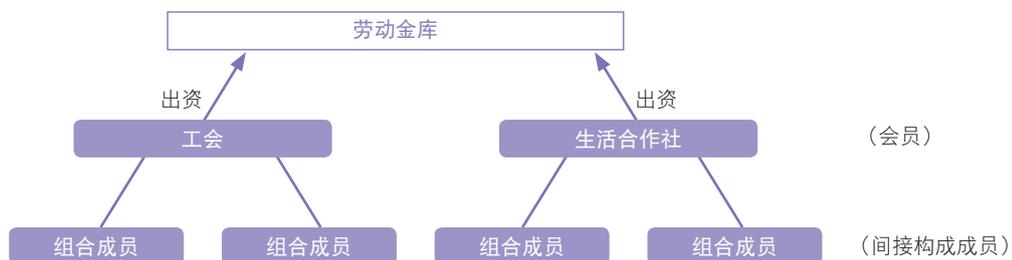


(4) 会员、负责人

劳动金库的会员是由各金库地区内的工会、生活合作社、以及其他劳动者组织和运营的团体（共济会、互助会等），并且以对劳动金库出资为条件。关于会员数量，截至 2011 年 3 月末为 57,886 个团体。对这些会员，授予事业的利用权以及金库运营的参与权。

由于构成会员团体的劳动者等个人不是直接会员，因此作为劳动金库的间接构成成员被称为“间接构成成员”，可利用劳动金库的事业。

劳动金库的负责人由理事及监事构成。这些负责人主要从团体会员的代表者中选任，在规定数量三分之一的范围内，可以从其他范围（主要为金库职员）选任。



(5) 会员推进机构

在劳动金库中，作为会员的自主性协作组织的推进机构弥补店铺及职员的不足，对业务的稳定推进发挥了巨大作用。

作为自主性福利共济活动，会员推进机构以开展通过机关报的宣传活动、以及存款运动为首的促进利用劳动金库活动，以及对融资还款的回收提供协作等。

(6) 会员回报

在每年度发生的剩余中，对会员按出资金进行分红、以及按利用量进行分红。

(7) 监督机构

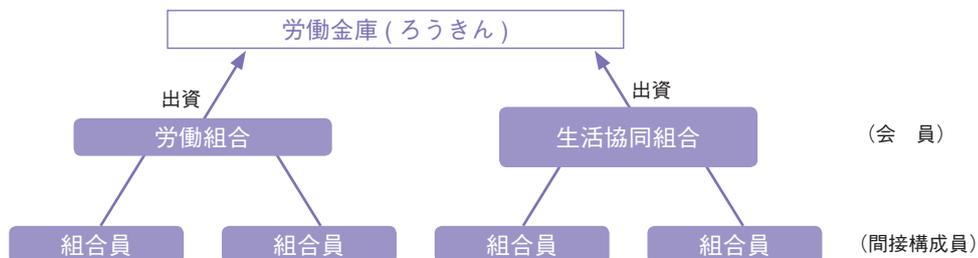
关于对劳动金库的监督，从 2001 年开始，由金融厅和厚生劳动省进行。

(4) 会員・役員

労働金庫の会員は、各金庫の地区内にある労働組合、生活協同組合、その他労働者により組織・運営される団体（共済会・互助会等）で、労働金庫に出資をしたものに限られます。会員数は2011年3月末現在で57,886団体。これらの会員には、事業の利用権とともに、金庫運営への参画権が与えられます。

会員団体を構成する労働者等の個人は、直接の会員ではないことから、労働金庫を間接的に構成するメンバーとして、「間接構成員」と呼ばれ、労働金庫の事業を利用することができます。

労働金庫の役員は理事及び監事からなります。これらの役員は主に団体会員の代表者から選任されますが、定数の3分の1の範囲内でそれ以外の者（主に金庫職員）から選任することができます。



(5) 会員推進機構

労働金庫では、会員の自主的な協力組織である推進機構が店舗や職員の少なさをカバーし、業務の安定的な遂行に大きく寄与しています。

会員推進機構は、自主的な福利共済活動として、機関紙を使った広報宣伝活動や預金結集運動をはじめとした労金利用の促進活動、融資の返済金の回収協力などを行っています。

(6) 会員還元

毎年度発生する剰余から、会員に対して出資金に対する配当、利用分量に対する配当を行なっています。

(7) 監督機関

労働金庫に対する監督は、2001年からは金融庁と厚生労働省によって行われています。

劳动金库的活动

基本姿态

我们在日本绝无仅有。
我们是对劳动民众提供生活支援的银行。

劳动金库是通过劳动民众的热情纽带结成的劳动民众的金融机构。我们注重心灵的交流，提出最佳方案，采取平易近人的姿态。

(1) 不同的目的。

劳动金库是劳动民众建立的福祉金融机构。

劳动金库是工会及生活合作社的 조합成员为了相互帮助而共同出资建立的合作组织形式的金融机构。在社会上众多的金融机构中，能够称为是纯粹以劳动民众的福祉为目的的金融机构只有劳动金库。劳动金库的目的是实现一种社会，使劳动民众能够放心舒适地渡过每一天。

(2) 不同的运营。

劳动金库不以营利为目的。

劳动金库根据称为劳动金库法的法律，不以营利为目的，公平、民主地进行运营。对该劳动金库独自的运营具备共识的民众在日本逐渐扩大，目前全日本的利用者约达到 1,000 万人。以工会及生活合作社的 조합成员为首，得到许多劳动民众的广泛利用。

(3) 不同的运用。

劳动金库将生活者作为中心。

劳动金库的业务内容包括存款及贷款和各种服务等，与一般金融机构几乎没有区别。然而在资金运用方面有很大不同。劳动金库将劳动民众存入的资金视为重要的共有财产，作为购房、购车、教育、育儿等资金对劳动民众及其家属提供支援，使他们生活得更加富足。

健全性

经营的健全性和透明性并不是特殊问题，而是理所当然的事情。

在金融危机成为严重社会问题的形势下，对金融机构强烈要求具备放心感和信赖性。劳动金库以下列 3 个指标为目标，始终保持其健全性和透明性。

(1) 存款和融资

在劳动金库的存款中，个人存款约占 86%（可转让存款除外）。关于融资，向个人的融资约占 97%。劳动金库创立以来，将劳动民众存入的资金作为有利的存款利息和低息融资进行还原，以提高劳动民众的生活水准。因存款保护解禁，对于存款，每一位存款人仅限保证本金 1,000 万日元和其利息（2005 年 4 月起）。劳动金库仍然获得了存款人的巨大信赖，并且表现在存款增加的倾向。

(2) 固有资本比例

固有资本比例指资产中固有资本的拥有程度。如果固有资本比例低于一定数值，则成为业务停止命令等早期纠正措施的对象。作为该标准，包括经营国际业务的金融机构为 8% 以下，仅经营国内业务的金融机构为 4% 以下。虽然劳动金库仅经营国内业务，但全国劳动金库的固有资本比例为 11.21%，是标准的约 3 倍。（2011 年 3 月末，劳动金库协会的调查结果）

(3) 风险管理债权比例

风险管理债权比例指对于总放贷额的不良债权额比例。该数字越低，风险越小，作为金融机构可视为安全。全部金融机构的平均值为 2.99%，而全国劳动金库为 0.98%，大幅度低于平均数值，与其他金融机构相比也可以明确显示其健全性。这是因为融资对象的约 97% 是个人，并且 8 成以上的融资用途是一般住宅资金。

ROKIN

労働金庫の活動

基本姿勢

わたしたちは、日本でただひとつ。
はたらく人のための生活応援バンクです。

労働金庫は、はたらく人たちのあたたかな絆から生まれた、はたらく仲間の金融機関です。心の交流を大切に、ベストな提案をする、親しみやすい存在でありたいと思います。

(1) 目的がちがいます。

労働金庫は、はたらく仲間がつくった福祉金融機関。

労働金庫は、労働組合や生活協同組合の組合員が、お互いを助け合うために資金を出し合っただけでなく、協同組織の金融機関です。世の中に数多くある金融機関の中で、純粋にはたらく人の福祉金融機関と呼べるのは、労働金庫しかありません。はたらく人たちが、安心して快適な日々を送れる社会づくりをめざしています。

(2) 運営がちがいます。

労働金庫は営利を目的としません。

労働金庫は、労働金庫法という法律に基づいて、営利を目的とせず公平かつ民主的に運営されています。この労働金庫独自の運営に共感する人たちの輪が日本中に広がり、いまでは利用者は全国で約1,000万人。労働組合や生活協同組合の組合員をはじめ、多くの人はたらく仲間にも広く利用されています。

(3) 運用がちがいます。

労働金庫は、生活者本位に考えます。

労働金庫の業務内容は預金やローン・各種サービスなど、一般の金融機関とほとんど変わりありません。しかし、資金運用の面が大きく異なります。はたらく仲間からお預かりした資金は、大切な共有財産として、住宅・自動車・教育・育児などの資金としてはたらく仲間とその家族を支え、より豊かにするために役立てられています。

健全性

経営の健全性と透明性は、特別なことではなく当然のことだということ。

金融危機が大きな社会問題となる中、金融機関には安心や信頼が強く求められています。

労働金庫は以下の3つの指標を目安に、その健全性・透明性を保ち続けています。

(1) 預金と融資

労働金庫の預金は個人の預金が約86%（譲渡性預金を除く）、また融資は個人への融資が約97%を占めています。労働金庫は創設以来、はたらく人たちからお預かりした資金ははたらく人の生活向上のために、有利な預金金利や低利な融資として還元しています。ペイオフ解禁で預金は預金者一人あたり元本1,000万円とその利息しか保護されなくなりました（2005年4月～）。労働金庫は依然として預金者から大きな信頼をいただき、それは預金の増加傾向にもあらわれています。

(2) 自己資本比率

自己資本比率とは資産に対して自己資本をどの程度もっているかです。自己資本比率が一定以下になると、業務停止命令など早期是正措置の対象となります。その基準は、国際業務まで営む金融機関が8%未満、国内業務だけを行う金融機関は4%未満とされています。労働金庫は国内業務だけですが、全国労働金庫で11.21%と基準の約3倍の自己資本比率となっています。（2011年3月末 労働金庫協会調べ）

(3) リスク管理債権比率

リスク管理債権比率とは、総貸出額に対する不良債権額の割合です。この数字が低ければ低いほどリスクが小さく、金融機関として安全であるといえます。全金融機関の平均は2.99%ですが、全国労働金庫は0.98%と大きく下回っており、他業態との比較を見てもその健全性がはっきりとあらわれています。これも融資先の約97%が個人であり、またその8割以上が一般住宅資金を用途とした融資であることに起因しています。

ROKIN

社会性作用

金融机构的社会性作用是什么？
我们始终在考虑这个问题。

(1) 支援工会活动。

最近，工会开展的福利共济活动的重要性逐年提高。劳动金库通过提供低息融资及有利的制度，对工会的自主福祉活动提供支援。

(3) 支援福祉事业。

劳动金库不仅提供低息个人融资，而且是对劳动民众的生活提供总体支援的金融机构。作为其中的一环，向生活合作社及NPO等提供事业资金，同时还发挥作为福祉事业团体的金融中心作用。

(5) 发挥福祉金融作用。

我们开展各种活动，例如石油危机时的金融民主化运动、消费金融受害者救援运动等。在死伤人数超过5万人的阪神淡路大地震时，通过对既往融资利用者的“特别措施”以及对受灾民众的“特别融资制度”等，做出了快速反应。

(7) 防止发生多重债务。

在多重债务问题依然十分严重的形势下，劳动金库作为预防对策以及关于信用卡的使用方法等开展商谈及提供信息。对于陷入多重债务者，通过与律师及司法书士等专业人士协作开展救援活动。

(9) 设置应对劳动者紧急事态的“特别融资制度”。

以因工作单位的业绩恶化导致收入减少以及不得不退职的民众为对象，设立了“劳动者生活支援特别融资制度”。通过劳动金库贷款的还款条件缓和、以及从其他金融机构重新贷款应对等，对生活提供支援。

(2) 提供低息融资商品。

劳动金库发挥非营利目的的独立性，提供购房、购车、教育、育儿等低息融资商品。其中购车贷款对其他金融机构的融资利息发挥了价格领头人的作用。

(4) 扩大劳动金库的利用。

作为支援在没有工会的职场工作的民众，为了利用劳动金库而设立了“互助会”、“共济会”、以及退职后的“友人会”。此外，还对企业融资用于福利厚生用途。

(6) 推进财产积累储蓄制度的改善。

劳动金库以彻底改善财产积累储蓄制度为目标，提出了提高非课税限额等要求。关于财产积累储蓄制度的改善运动，作为劳动金库的社会性作用，与劳动福祉团体协作，努力建立更好的财产积累储蓄制度。

(8) 支援离职者的就业。

为了支援因企业的原因而离职、并因此失去住所者，劳动金库于2008年12月与厚生劳动省协作，设立了“就职稳定资金融资制度”。另外，从2009年8月开始实施职业训练中就生活资金进行融资的“训练·生活支援资金融资制度”。

(10) 劳动金库联合会的SRI原则

劳动金库联合会基于“劳金理念”，为了从事重视CSR的经营，在投融资行为中也十分注意其社会性。作为实现可持续发展社会的金融机构，在财务分析之外，还就环境、社会及企业治理作出努力。

The logo for ROKIN, featuring the word "ROKIN" in a large, stylized, light green font. The letter "R" is particularly large and has a unique, rounded shape. The letters "O", "K", "I", and "N" are smaller and follow a similar rounded, sans-serif style. The logo is positioned at the bottom right of the page.

社会的役割

金融機関の社会的役割とはなんでしょう？
わたしたちは、いつも考えています。

(1) 組合活動を支援すること。

最近、労働組合による福利共済活動の重要性が年々拡大しています。労働金庫は、低利な融資や有利な制度を提供することで、労働組合の自主福祉活動をバックアップしています。

(3) 福祉事業を助成すること。

労働金庫は、低利な個人融資を行う一方、はたらく人たちの生活をトータルに支援する金融機関です。その一環として、生活協同組合やNPOなどへ事業資金を供給し、福祉事業団体の金融センターとしての役割も発揮しています。

(5) 福祉金融を発揮すること。

石油ショック時の金融民主化運動、サラ金被害者の救済運動など、様々な活動を実施しています。死傷者が5万人を越えた阪神・淡路大震災に際しては、既往融資利用者への「特別措置」や被災者への「特別融資制度」など素早く対応しました。

(7) 多重債務から守ること。

多重債務問題は依然として深刻な状況にあり、労働金庫は、その予防策や正しいカードの利用方法など、相談や情報の提供につとめています。多重債務に陥ってしまった人には、弁護士や司法書士など専門家と連携して救済活動に取り組んでいます。

(9) 勤労者の緊急事態に応える「特別融資制度」を設置。

勤務先の業績悪化などにより、収入の減少や退職を余儀なくされた方を対象に「勤労者生活支援特別融資制度」を設けています。労働金庫ローンの返済条件緩和や、他金融機関からの借り換え対応などで生活を支援します。

(2) 低利な融資商品を提供すること。

労働金庫は、営利を目的としない独自性を発揮し、住宅・自動車・教育・育児などの低利な融資商品を提供しています。なかでも、自動車ローンは、他金融機関に対する融資金利のプライスリーダーとしての役割を果たしています。

(4) 労働金庫の利用を広げること。

労働組合のない職場ではたらく方々のための支援として、労働金庫を利用いただくための「互助会」や「共済会」、そして退職後の「友の会」が整備されています。さらには、福利厚生のための事業者融資も行っています。

(6) 財形制度の改善を推進すること。

労働金庫は、財形貯蓄制度の抜本的な改善をめざして、非課税限度額の引き上げなどを要望しています。財形制度の改善運動は労働金庫の社会的役割として、労働福祉団体と提携しつつ、よりよい財形制度づくりにつとめています。

(8) 離職者の就労を支援すること。

労働金庫は2008年12月に事業者都合による離職とこれにともない住居を喪失した人を支援するため、厚生労働省と連携し、「就職安定資金融資制度」を創設しました。また、2009年8月からは職業訓練中の生活資金を融資する「訓練・生活支援資金融資制度」の取扱いを開始しました。

(10) 労働金庫連合会のSR I 原則

労働金庫連合会は「ろうきんの理念」に基づき、CSRを重視した経営を行うため、投融資行動においても社会性に十分配慮しています。持続可能な社会をめざす金融の担い手として財務的分析に加え、環境・社会・企業統治についても考慮します。

The logo for ROKIN, featuring the word "ROKIN" in a large, stylized, light green font. The letter "R" is particularly large and has a unique, rounded shape. The letters "O", "K", "I", and "N" are also stylized and connected to the "R".

社会贡献活动

在各个领域开展金融与福祉协调的、新的社会贡献活动。

(1) 满足高龄化社会需求，与福祉支援及友人会的协作。

针对今后的高龄化社会，推进护理相关贷款的开发及对福祉设施的援助。此外，与作为退職者组织的“劳金友人会”展开协作。

- 支援高龄者门球大会等。
- 设置可在轮椅上使用的 ATM。
- 向高龄者福祉设施捐赠入浴车及轮椅等。
- 日本全国 600 多个“劳金友人会”加入。

(2) 通过与地区社会的交流，扩大相互交流。

参加和赞助地区的小组活动和各项活动，支援地区文化活动及青少年的教育和体育活动等，推进与地区的交流活动。

- 援助小学生棒球及少年足球比赛等青少年的教育活动。
- 通过劳动者福祉基金，提供奖学金以及援助文化事业。
- 对中小企业劳动者服务中心等提供支援。

(3) 为了保护舒适的生活环境，开展环境保护活动。

重视保护自然，展开活动推进环境保护。此外，还开展身边的环境保护活动。

- 通过环境保护存款等支持当地的环境保护活动。
- 向当地的公共设施捐赠树苗等。
- 以茂密森林的再生、解决环境问题的人才培育为目的，开办“劳金森林学校”。

(4) 发挥福祉金融的独自性，开发独特商品。

为了满足受灾民众及残障人士的生活需求，与地方政府协作，开发和提供低息融资商品。

- 与地方政府的协作融资制度
- 对受灾民众的低息融资制度，向残障人士提供福祉贷款。
- 住房贷款、教育贷款的利息补助制度、育儿支援贷款等。
- 对 NPO 的事业资金融资及补助金的业务。

(5) 实施生活信息提供及商谈会。

作为家庭经济的经理，针对有利的资金运用和放心的生活设计开展提供建议活动。为了防止发生近年来急速增加的信用卡破产，实施教育活动及商谈活动等。

- 举办融资、税金、年金等各种商谈会。
- 对多重债务开展防止和商谈活动。
- 在高中和大学等实施学校的消费者金融教育。

社会貢献活動

さまざまなシーンで金融と福祉が調和した、新しい社会貢献活動を展開します。

(1) 高齢社会に即した、福祉支援や友の会との連携。

今後の高齢社会を見据え、介護関連ローンの開発や福祉施設への援助を推進しています。また、退職者の組織である「ろうきん友の会」と連携しています。

- 高齢者のゲートボール大会などを支援
- 車椅子対応のATMの設置
- 入浴車・車椅子などを高齢者福祉施設に寄贈
- 全国600を超える「ろうきん友の会」が加入

(2) 地域社会との交流を通じ、ふれあいの輪を広げています。

地域のサークル活動やイベントへの参加・協賛、地域文化活動や青少年の教育・スポーツ活動を支援するなど、地域とのコミュニケーション活動を推進しています。

- 学童野球やジュニアサッカー大会など青少年の育成活動援助
- 労働者福祉基金を通じた奨学金給付や文化事業への援助
- 中小企業勤労者サービスセンターなどへの支援

(3) 快適な生活環境を守るため、環境保護活動を展開しています。

自然を守る気持ちを大切に、環境保護の輪を広げるための取り組みを展開しています。また、身近な環境保全活動にも取り組んでいます。

- 環境保護預金などによる地域環境保護運動の助成
- 地域の公共施設への苗木の寄贈など
- 豊かな森の再生、環境問題に取り組む人材育成を目的とした「ろうきん森の学校」開校

(4) 福祉金融の独自性を発揮した、オリジナル商品を開発しています。

被災者や障がい者の方々の生活ニーズに応えるために、地方自治体との提携による低利融資商品を開発し、提供しています。

- 地方自治体との提携融資制度
- 被災者への低利融資制度、障がい者への福祉ローンの提供
- 住宅ローン・教育ローンの利子補給制度、育児支援ローンなど
- NPOへの事業資金融資や助成金の取り扱い

(5) 暮らしに役立つ情報提供や相談会を実施しています。

家計のマネージャーとして、有利な資金運用、安心な生活設計に向けたアドバイス活動を展開しています。ここ数年急増しているカード破産を未然に防止するための啓発活動や相談活動なども実施しています。

- 融資・税金・年金などの各種相談会を実施
- 多重債務に対する防止・相談活動など
- 高校・大学など学校での消費者金融教育を実施

The logo for ROKIN, featuring the word "ROKIN" in a large, stylized, orange serif font. The letter "R" is particularly large and has a decorative flourish. The background is white with a subtle grid pattern in the top right corner.

出资金、存款、放贷的状况 (2011年3月末)

(1) 劳动金库的存款状况

截至2011年3月末，劳动金库的存款余额为17兆232亿日元，与前一年度末相比增加了4.0%。资金量在日本民营金融机构中排名第11位。

劳动金库的存款具有以下特点。

首先，个人存款比例（可转让存款除外）截至2011年3月末占85.9%，汇集了劳动者的资金。其次，定期性存款比例（可转让存款除外）截至2011年3月末占74.4%，高于其他金融机构。在定期存款中，财产积累储蓄比例截至2011年3月末占存款余额的22.4%。

(2) 劳动金库的放贷状况

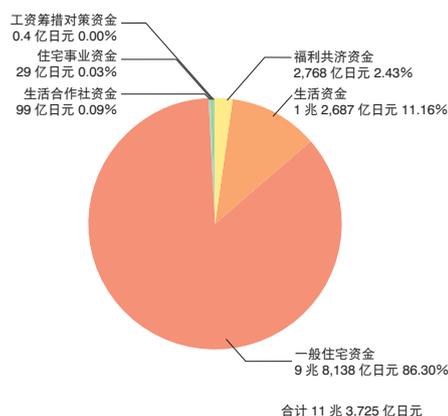
劳动金库的放贷余额截至2011年3月末为11兆3,725亿日元，与前一年度末相比增加了1.3%。

劳动金库的放贷对象几乎都是以间接构成成员为中心的个人。以截至2011年3月末的数值为基准，在资金的用途中，大约86%为作为购房贷款的一般住宅资金，占最多份额。其次是购车及家电产品等、以及用于子女的教育资金等生活资金。

(单位：百万日元)

| 金库名称 | 出资金 | 存款 (包括可转让存款) | 放贷金 |
|------|--------|-----------------|------------|
| 北海道 | 3,334 | 834,939 | 636,233 |
| 东北 | 6,496 | 1,477,292 | 1,078,553 |
| 中央 | 29,327 | 4,994,434 | 3,640,433 |
| 新泻县 | 3,543 | 712,481 | 377,506 |
| 长野县 | 2,457 | 520,311 | 307,856 |
| 静冈县 | 4,090 | 955,407 | 567,720 |
| 北陆 | 4,058 | 674,116 | 423,309 |
| 东海 | 5,361 | 1,341,980 | 981,785 |
| 近畿 | 15,993 | 1,980,641 | 1,230,606 |
| 中国 | 7,028 | 1,080,146 | 591,051 |
| 四国 | 3,015 | 607,197 | 349,355 |
| 九州 | 9,092 | 1,633,618 | 1,056,806 |
| 冲绳县 | 899 | 201,679 | 131,301 |
| 合计 | 94,699 | 17,023,247 | 11,372,520 |

融资的用途细目



出資金・預金・貸出金の状況 (2011年3月末)

(1) 労働金庫の預金の状況

労働金庫の預金残高は2011年3月末で17兆232億円となっており、前年度末に比べて4.0%増加しています。資金量は日本の民間金融機関のなかでは11番目に位置しています。

労働金庫の預金の特徴としては、以下のようなことが挙げられます。

第一に、個人預金の割合(譲渡性預金除く)が2011年3月末で85.9%となっており、勤労者の資金を結集しています。第二に、定期性預金の割合(譲渡性預金除く)が2011年3月末で74.4%となっており、他業態より高くなっています。定期預金の中では財形貯蓄の割合が2011年3月末で預金残高の22.4%を占めています。

(2) 労働金庫の貸出金の状況

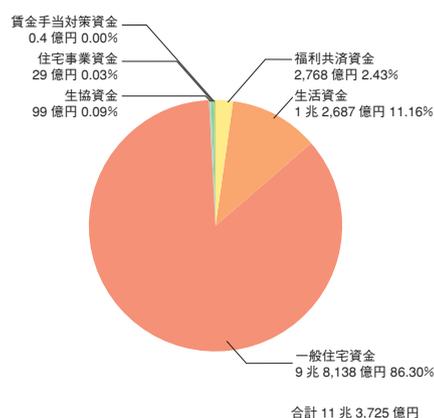
労働金庫の貸出金残高は2011年3月末で11兆3,725億円となっており、前年度末に比べて1.3%増加しています。

労働金庫の貸出金はそのほとんどが間接構成員を中心とする個人に対するものです。2011年3月末の数値を基準に資金の用途を見ると、約86%が住宅取得のためのローンである一般住宅資金であり、最も多くなっています。これに次ぐのが乗用車・家電製品等を購入したり、子女の教育資金などに活用される生活資金です。

(単位：百万円)

| 金庫名 | 出資金 | 預金 (譲渡性預金含む) | 貸出金 |
|-----|--------|-----------------|------------|
| 北海道 | 3,334 | 834,939 | 636,233 |
| 東北 | 6,496 | 1,477,292 | 1,078,553 |
| 中央 | 29,327 | 4,994,434 | 3,640,433 |
| 新潟県 | 3,543 | 712,481 | 377,506 |
| 長野県 | 2,457 | 520,311 | 307,856 |
| 静岡県 | 4,090 | 955,407 | 567,720 |
| 北陸 | 4,058 | 674,116 | 423,309 |
| 東海 | 5,361 | 1,341,980 | 981,785 |
| 近畿 | 15,993 | 1,980,641 | 1,230,606 |
| 中国 | 7,028 | 1,080,146 | 591,051 |
| 四国 | 3,015 | 607,197 | 349,355 |
| 九州 | 9,092 | 1,633,618 | 1,056,806 |
| 沖縄県 | 899 | 201,679 | 131,301 |
| 合計 | 94,699 | 17,023,247 | 11,372,520 |

融資の用途別内訳



商品、服务

作为劳动民众和其家属最便利的金融机构，针对各种需求，提供存款及融资商品及各种服务，为了聪明的生活计划提出更好的方案。

劳动金库以面向会员、间接构成成员的存款、放贷业务为中心，从事汇兑交易、公共机构（住宅金融支援机构等）的业务代理等业务。

此外，对于存款和放贷，均在总量 20% 的范围内允许与会员以外进行交易（放贷须经监督机构批准）。

存款

| 种类 | 商品内容 |
|-------------|---|
| 综合账户 | 除了普通存款和定期存款等之外，与以定期存款作为担保的贷款（活期透支）挂钩的方便账户。 |
| 普通存款 | 存取自由，可广泛用于工资汇入及公共收费等的自动支付。 |
| 活期存款 | 使用支票进行支付的存款，用于团体会员结算。 |
| 储蓄存款 | 兼备普通存款方便性和定期存款有利性的存款。 |
| 通知存款 | 在短期间运用一定金额资金的存款。 |
| 纳税准备存款 | 储蓄资金用于缴税的存款，利息非课税。 |
| 超级定期存款 | 在劳动金库中被最多利用的定期存款。 |
| 日期指定定期存款 | 1 年复利，1 年以后可自由取款的定期存款。 |
| HYPERΣ 定期存款 | 半年复利，半年以后可自由取款的定期存款。 |
| 变动利息定期存款 | 每半年采用新利率的定期存款。 |
| 大额定期存款 | 运用 1,000 万日元以上资金的定期存款。 |
| 零存整取定期存款 | 按照目的可自由选择存款期间和金额的定期存款。 |
| 财产积累储蓄 | 根据《劳动者财产形成促进法》的存款，是劳动金库的主要商品，包括一般财产积累、财产积累年金、以及财产积累住宅 3 种。财产积累年金与财产积累住宅合计 550 万日元以内非课税。 |
| ACE 存款 | 具备与财产积累储蓄类似商品性质的零存整取型定期存款，包括一般型（无终止型）、目标日期指定型、以及年金型 3 种。 |
| 定期积金 | 定期支付一定金额的积存金，于满期日领取支付金的商品。 |
| 可转让存款 | 以 5,000 万日元以上起存的高利息存款。可向第三者自由转让。 |

商品・サービス

はたらく仲間とその家族のいちばん身近な金融機関として、ニーズを先取りした預金や融資商品、各種サービスを取り揃え、賢い生活プランのためのよりよい提案を行っています。

労働金庫は、会員・間接構成員に対する預金、貸出業務を中心に、為替取引、公的機関（住宅金融支援機構等）の業務代理等を行っています。

なお、預金・貸出金とも総量の20%の範囲内で会員外との取引（貸出にあつては監督機関が認めたものに限られる）が認められています。

預金

| 種 類 | 商 品 内 容 |
|---------------|--|
| 総合口座 | 普通預金と定期預金の他、定期預金を担保としたローン（当座貸越）をセットにした便利な口座です。 |
| 普通預金 | 出し入れ自由で、給与振込や公共料金などの自動支払にも広く利用できます。 |
| 当座預金 | 支払に小切手を利用する預金で、団体会員が決済に利用します。 |
| 貯蓄預金 | 普通預金の手軽さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。 |
| 通知預金 | まとまった資金を短期間運用するための預金です。 |
| 納税準備預金 | 税金として納める資金を貯蓄するための預金で、利息は非課税です。 |
| スーパー定期預金 | 労働金庫で最も利用されている定期預金です。 |
| ワイド（期日指定）定期預金 | 1年複利で、1年経過後は引き出しも自由な定期預金です。 |
| ハイパーΣ定期預金 | 半年複利で、半年経過後は引き出しも自由な定期預金です。 |
| 変動金利定期預金 | 半年ごとに新しい利率の適用される定期預金です。 |
| 大口定期預金 | 1,000万円以上の資金を運用するための定期預金です。 |
| 積立定期預金 | 目的に合わせて積立の期間・金額を自由に選べる定期預金です。 |
| 財形貯蓄 | 「勤労者財産形成促進法」に基づく預金で、労働金庫のメイン商品です。一般財形・財形年金・財形住宅の3種類があり、財形年金・財形住宅はあわせて550万円まで非課税です。 |
| エース預金 | 財形貯蓄に似た商品性を持つ積立型定期預金で、一般型（エンドレス型）・目標日指定型・年金型があります。 |
| 定期積金 | 一定金額の掛金を定期的に払い込むことにより、満期日に給付金を受取る商品です。 |
| 譲渡性預金 | 5,000万円以上から預入できる高利回りな預金です。第三者に自由に譲渡できます。 |

融资

| 种类 | | 商品内容 |
|------------|------------|--|
| 贷款卡贷款 | MY PLAN | 与综合账户挂钩的贷款卡贷款。通过“My Plan Club”也可以享受各种折扣优惠。 |
| | 各种目的的贷款卡贷款 | 在融资利用额度（极限额）内，对应购车及教育资金等目的可利用资金的贷款卡贷款。 |
| 购车贷款 | | 不仅限于购车，而且可用于汽车相关的所有资金。 |
| 教育贷款 | | 可用于入学金、授课费等所有教育资金的低息贷款。 |
| 劳金育儿支援贷款 | | 作为 CSR 的一环，对育儿提供支援的低息贷款。 |
| 住宅贷款 | | 可用于住宅的新建、购买、增建及改建以及购买公寓等。 |
| 彩虹贷款 | | 以进行财产积累储蓄者为对象的低息大型贷款。 |
| 年金贷款 | | 以在劳动金库设定了年金领取账户者为对象的低息多用途贷款。 |
| 工资筹措对策资金 | | 以会员团体为对象的融资制度。 |
| 福利共济资金 | | |
| 生活合作社资金 | | |
| 住宅事业资金 | | |
| NPO 事业支援贷款 | | 以 NPO 为对象的融资制度。 |

其他

| 种类 | 商品内容 |
|------|---|
| 国内汇兑 | 可向国内的所有金融机构汇款。 |
| 账户转账 | 可通过存款账户自动支付电费、煤气费、水费、电话费等公共收费、信用卡的账单、以及各种保险费等。 |
| 工资汇入 | 可通过指定的存款账户领取民营企业等的工资。 |
| 年金领取 | 可通过指定的存款账户领取各种公共年金及共济年金等。 |
| 提现服务 | 使用劳动金库的现金取款卡，在日本全国的劳动金库以及全国的金融机构和便利店的 CD、ATM 机提取现金等。 |
| 信用卡 | “劳金 UC 卡”是属于日本国内屈指可数的 UC 集团的信用卡，并且也与 VISA 及 Master 卡协作。 |
| 兑换业务 | 经营外汇兑换业务。 |
| 代理业务 | 从事以住宅金融支援机构为首的公共金融机构的代理业务服务。 |

融資

| 種 類 | | 商 品 内 容 |
|---------------|---------------|--|
| カード ローン | マイプラン | 総合口座にセットされるカードローンです。「マイプランクラブ」による各種割引サービスも受けられます。 |
| | 目的別カード ローン | ご融資利用枠（極度額）内で、自動車購入や教育資金など目的に応じた資金にご利用いただけるカードローンです。 |
| 自動車ローン | | 自動車の購入だけでなく、自動車に関するすべての資金に利用することができます。 |
| 教育ローン | | 入学金・授業料など教育資金全般に利用可能な低利なローンです。 |
| ろうきん育児支援ローン | | CSRの一環として、育児をサポートする低利なローンです。 |
| 住宅ローン | | 住宅の新築・購入・増改築やマンションの購入などに利用できます。 |
| 虹のローン | | 財形貯蓄を行っている人を対象にした低利な大型ローンです。 |
| 年金ローン | | 労金に年金受け取り口座を設定している人を対象にした低利な多目的ローンです。 |
| 賃金手当対策資金 | | 会員団体を対象とした融資制度です。 |
| 福利共済資金 | | |
| 生協資金 | | |
| 住宅事業資金 | | |
| NPO 事業サポートローン | | NPO を対象とした融資制度です。 |

その他

| 種 類 | 商 品 内 容 |
|-----------|--|
| 内国為替 | 国内のすべての金融機関に対し、送金を行うことができます。 |
| 口座振替 | 電気・ガス・水道・電話などの公共料金、クレジットカードの利用代金、各種保険料などを預金口座から自動的に支払うことができます。 |
| 給与振込 | 民間企業等の給与を指定の預金口座で受給することができます。 |
| 年金受取 | 各種の公的年金や共済年金などを指定の預金口座で受給することができます。 |
| キャッシュサービス | 労働金庫のキャッシュカードにより、全国の労働金庫の他、全国の金融機関やコンビニにおける CD・ATM から預金の引き出しなどができます。 |
| クレジットカード | 「ろうきん UC カード」は国内有数の UC グループに属するクレジットカードであり、VISA や Master と提携しています。 |
| 両替業務 | 外貨の両替を取り扱っています。 |
| 代理業務 | 住宅金融支援機構をはじめとした公的金融機関の代理業務サービスを行っています。 |

| 种类 | 商品内容 |
|-----------|---|
| 借记卡 | 在设有“J-Debit”标志的店铺，只要向终端机插入现金提款卡然后输入密码，就可以通过存款账户支付购物或餐饮费用的服务。 |
| 国债的窗口销售 | 在劳动金库的窗口，销售有息国债（2年、10年）和面向个人的国债。面向个人的国债是限定个人的国债，期间分3年、5年、10年。其中10年国债是每半年变动利息的变动利息制国债。 |
| 投资信托的窗口销售 | 为了对按照生活计划的资产运用提供支援，在劳动金库的窗口销售投资信托委托公司设定、运用的投资信托商品。 |
| 网上银行 | 使用可上网的电脑及手机，可以进行汇款及余额核对等。 |
| 确定支付额年金 | 作为运营管理机构开展业务。此外，作为商品提供机构，提供确定支付额年金专用定期存款。 |

| 種 類 | 商 品 内 容 |
|--------------|---|
| デビットカード | “J-Debit” マークのあるお店で、端末にキャッシュカードを差込み暗証番号を入力するだけで、買い物や飲食の代金を預金口座を通じて支払うことができるサービスです。 |
| 国債の窓販 | 利付国債（2年・10年）と個人向け国債を労働金庫の窓口で販売しています。個人向け国債は個人限定の国債で、期間は3年・5年・10年があります。このうち10年債は半年ごとに金利が変わる変動金利制になっています。 |
| 投資信託の窓販 | ライフプランに応じた資産運用をサポートするため、投資信託委託会社が設定・運用する投資信託商品を労働金庫の窓口で販売しています。 |
| インターネットバンキング | インターネットに接続できるパソコンや携帯電話から、お振込や残高照会などができます。 |
| 確定拠出年金 | 運営管理機関として業務を行っています。また、商品提供機関として、確定拠出年金専用定期預金の提供を行っています。 |

话题

1. 全国合并

全国 13 个劳动金库、劳动金库联合会、全国劳动金库协会正在为了实现全国合并而推进工作。上世纪 50 年代，从劳动金库在全国成立时代开始就一直在考虑全国合并，虽然展开了工作，但由于各种原因，未能实现全国合并。

这次是以 2012 年 4 月为目标进行了合并的准备，但由于各种情况，合并目标时间有所推迟。

今后，将就法规制度问题进行调查研究、研讨，就经营上的课题、今后劳动金库担负的功能进行分析研究，继续与所属政府机构进行讨论，以实现全国合并。

2. 新一代系统的开发和业务改革

虽然全国 13 个劳动金库的经营分为 13 部分，但计算机系统为共通，使用一个系统。但是，由于现在的系统从开发已经过了 20 年，接近更新时期，为了提供更好的服务，推进构建新的系统，并以 2014 年 1 月更新为目标，目前正在推进准备工作。此外借此机会，计划通过业务、事务改革和事务统一，实现降低成本和改善业务质量。

3. 生活支援运动

受到以 2008 年美国金融危机为开端发生的经济不景气的影响，劳动经济形势急剧恶化，发生了劳动者的雇用调整及工资调整等。作为为劳动者服务的金融机构，劳动金库根据这些状况，开始提供“就职稳定资金融资”，对因离职失去了工作及住所的劳动者提供资金融资，以保证住所和生活，以及“培训、生活支援资金融资制度”，以提供职业培训中的生活资金为目的。截至 2011 年 3 月末，进行了约 42,438 件、186 亿日元的融资。

另外，有关因离职及收入减少而难以偿还贷款者的放松偿还条件的商谈活动，在星期六、星期日、以及平日营业时间结束后也展开，予以加强。中小企业等金融顺利化法施行后，受理住宅贷款偿还计划调整申请 4,988 件，实施 3,454 件。

此外，对多重债务、过度债务对策也投入精力。2010 年度，为了多重债务、过度债务的消解进行了 9,000 件商谈，对 2,771 件、约 75 亿日元进行了重新贷款。另外，开展提示活动，防止陷入多重债务。

トピックス

1. 全国合併

全国13の労働金庫、労働金庫連合会、全国労働金庫協会は全国合併に向けた取組みを進めています。1950年代に労働金庫が全国に作られた時代からずっと全国合併を考え、取組んできましたが、さまざまな要因で全国合併は達成できていませんでした。

今回は2012年4月を目標に合併準備を進めてきましたが、諸般の事情により合併目標時期を延期することとなりました。

今後、法制度問題に対する調査・研究・検討、経営上の課題に対する検討、これからの労働金庫が担うべき役割の検討を行い、引き続き所轄官庁と協議を重ねて、全国合併の実現を目指します。

2. 次世代システムの開発と事務改革

全国13の労働金庫は、経営は13に分かれています。コンピュータシステムは共同でひとつのシステムを使っています。しかし、現在のシステムは開発から20年以上経過し、更改時期が近づいていることから、よりよいサービスの提供をめざし、新しいシステムの構築を進め、2014年1月移行に向けて準備しています。また、この機会に併せて業務・事務改革、事務統一によるコスト削減・事務品質の改善を実現することを計画しています。

3. 生活応援運動

2008年のアメリカ金融危機に端を発した経済不況により、労働経済情勢が急激に悪化し、勤労者の雇用調整や賃金調整等が行われています。勤労者のための金融機関である労働金庫はこれらの情勢に対応し、離職により仕事も住居も失った勤労者へ住居確保と生活のための資金を融資する「就職安定資金融資」や職業訓練中の生活資金を目的とした「訓練・生活支援資金融資制度」の取り扱いを開始し、2011年3月末までに約42,438件、186億円の融資を行いました。

また、離職や収入減少によりローン返済が難しくなった方の返済条件を緩和するための相談活動を土曜日、日曜日、平日営業時間後も対応し、充実を図っています。中小企業等金融円滑化法の施行後、住宅ローンの返済計画の見直し申込みを4,988件受付け、3,454件実施しました。

多重・過剰債務対策にも力を入れ、2010年度は約9,000件の多重債務や過剰債務の解消に向けた相談を行い、2,771件、約75億円の借り換えを行いました。さらに、多重債務に陥らないための気づきキャンペーンを行っています。

4. 东日本大地震的对应

3月11日发生的东日本大地震，使日本东北、关东地区为中心遭受了极大的灾害。

全国的劳动金库面向受灾者提供各种服务，如存款的方便存取、借贷融资的缓期偿还、融资利息的减免、偿还迟缓时的延滞利息免除、偿还条件变更、面向受灾者的低息灾害救援贷款的新设、捐款筹集、捐款转账手续费的免除、震灾遗孤支援的募捐活动等，为广大受灾者的生活重建、受灾地区的复兴积极开展工作。

另外，作为受灾者债务问题的对策，还依据“个人债务者私人整理方针”进行债务整理，认真开展咨询活动，为广大受灾者的生活重建、受灾地区的复兴作出努力。

5. 合作组织之间的协作

从2007年5月的生活合作社法修改开始，劳动金库可以代理募集由生活合作社进行的共济制度。由此，在全劳济的协助下进行准备，2009年4月，在全国13个劳动金库实施了全劳济的共济代理业务。目前经营的共济制度虽然限于住宅贷款专用火灾共济及一般火灾共济及其附属的自然灾害共济，但今后计划包括生命系共济在内的共济扩大。

另外，劳动金库和全劳济联合制定了运动的“展望”，推进具体协商。今后，作为使命、共同点相同的劳动金库和全劳济将携手合作，建立劳动者的安全网。

※ 全劳济：National Federation of Workers and Consumers Insurance Cooperatives

正式名称为“全国劳动者共济生活合作社联合会”，是根据消费生活合作社法（生协法），经厚生劳动省认可设立的合作社机构，从事共济事业。作为不以营利为目的的保障生活合作社，通过共济事业开展民主性运营，向组合成员及其家属的生活提供“安心”。

6. 加盟日本合作社联络协议会（JJC）及国际合作社同盟（ICA），参与国际合作社年的筹划

加盟了在日本由ICA加盟团体构成的日本合作社联络协议会（JJC），并且加盟了国际合作社同盟（ICA）。

2009年12月，联合国大会决定2012年为国际合作社年。由此，日本的合作社以JJC为中心，建立全国实行委员会，进行各项准备。劳动金库协会也参与全国实行委员会的工作，计划举办学习会及各种活动。

The logo for ROKIN, featuring the word "ROKIN" in a large, stylized, orange-brown serif font. The letter 'R' is particularly large and has a decorative flourish at its top. The letters are set against a plain white background.

4. 東日本大震災への対応

3月11日に発生した東日本大震災では、東北、関東地方を中心に甚大な被害が発生しました。

全国の労働金庫は、被災者に対する預金の便宜払い、お借り入れになっている融資の返済猶予、融資金利の減免、返済が遅れた場合の延滞利息の免除、返済条件の変更、被災者向けの低利災害救援ローンの新設、義援金の拠出、義援金振込手数料の免除、震災遺児支援のための募金活動等、被災者の皆様の生活再建、被災地の復興に向けて取り組んでいます。

また、被災者の抱える債務問題への対応として取りまとめられた「個人債務者の私的整理ガイドライン」に基づく債務整理についても、丁寧な相談活動を行い被災者の皆様の生活再建、被災地の復興に向けて取り組んでいます。

5. 協同組織間の協同

2007年5月の生活協同組合法改正により生活協同組合が行う共済制度を労金が代理募集することが可能になりました。このことを受け、全労済の協力を得て準備を進め、2009年4月には全国の13金庫において全労済の共済代理を実施しました。現在取り扱っている共済制度は、住宅ローン専用の火災共済および一般火災共済とそれらに付帯する自然災害共済に限られますが、今後、生命系の共済も含め取扱う共済を拡大することを目指しています。

また、労金と全労済は協同で運動の「ビジョン」を作成し、具体化の協議を進めています。これからもミッション、コモンボンドの点で共通点が多い労金と全労済が協働して勤労者のセーフティネット作りに力を合わせていきます。

※ 全労済 National Federation of Workers and Consumers insurance Cooperatives

正式名称を「全国労働者共済生活協同組合連合会」といい、消費生活協同組合法（生協法）にもとづき、厚生労働省の認可を受けて設立された共済事業を行う協同組合です。営利を目的としない保障の生協として、共済事業を通して民主的な運営で組合員やその家族の暮らしに「安心」をお届けしています。

6. 日本協同組合連絡協議会（JJC）及び国際協同組合同盟（ICA）への加盟、国際協同組合年への参画

日本におけるICA加盟団体で構成される日本協同組合連絡協議会（JJC）に加盟するとともに、国際協同組合同盟（ICA）にも加盟しました。

2009年12月に国連総会は2012年を国際協同組合年とすることを決定しました。これを受け、日本の協同組合はJJCを中心に全国実行委員会を発足させ、準備を進めています。労働金庫協会も全国実行委員会に参画し、学習会やイベントの開催を計画しています。

The logo for ROKIN, featuring the word "ROKIN" in a large, stylized, orange-brown serif font. The letter 'R' is particularly large and has a decorative flourish extending upwards and to the left.



2012

国际合作社年